

鳥取県西部広域行政管理組合特定事業主行動計画の実施状況及び女性の活躍状況の公表

鳥取県西部広域行政管理組合では、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成 27 年法律第 64 号）に基づき「鳥取県西部広域行政管理組合特定事業主行動計画」を策定・実施しています。今般、同法第 19 条第 6 項に基づき、行動計画の実施状況を以下のとおり取りまとめましたので公表いたします。

あわせて、同法第 21 条の規定に基づき、鳥取県西部広域行政管理組合における女性の活躍状況を公表いたします。

《職業生活における機会の提供に関する実績》

(1) 採用した職員に占める女性職員の割合

区 分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
事務局	—	—	0%	—	100% (採用人数 2 名)
消防局	0%	3.8% (採用人数 1 名)	5.3% (採用人数 1 名)	5.6% (採用人数 1 名)	0%

※「—」は採用試験を実施していない。

(2) 採用試験の受験者の総数に占める女性の割合

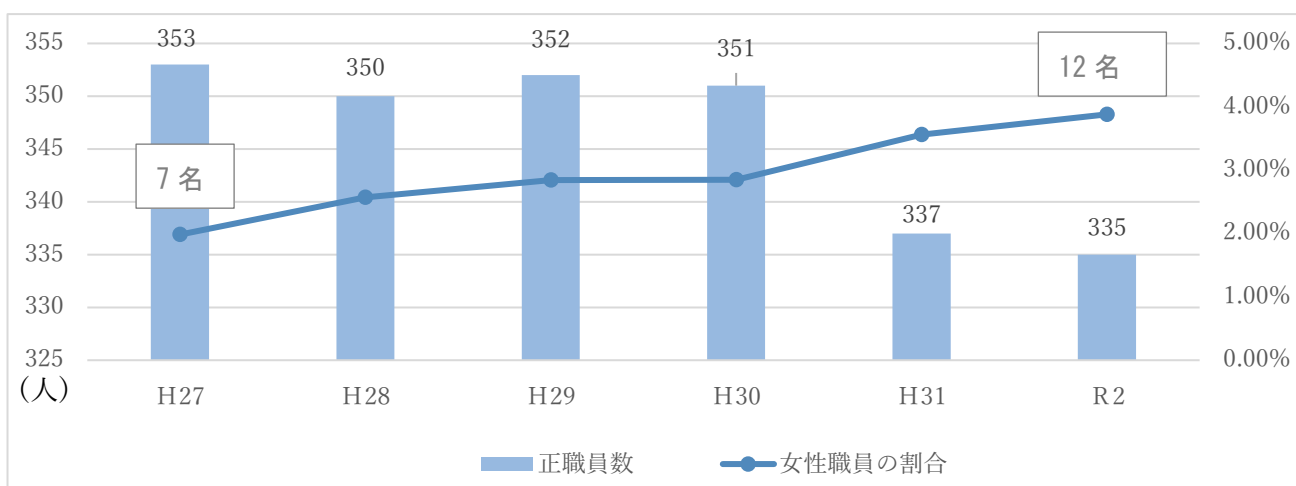
区 分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
事務局	—	37.5%	—	58.8%	0%
消防局	2.4%	2.5%	2.8%	2.2%	0%

※「—」は採用試験を実施していない。

(3) 職員に占める女性職員の割合

区 分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
事務局 (定数内職員)	15.4%	15.8%	10.8%	16.2%	16.2%
消防局 (定数内職員)	1.0%	1.3%	1.9%	2.0%	2.0%
非常勤職員/ 会計年度任用職員 (事務局)	54.2%	61.9%	63.6%	63.6%	63.6%
非常勤職員/ 会計年度任用職員 (消防局)	100%	100%	100%	100%	100%

[(定数内) 職員数及び女性職員の割合]



項目		H27	H28	H29	H30	H31	R2
女性職員数 (人)	事務局	5	6	6	4	6	6
	消防局	2	3	4	6	6	6
	計	7	9	10	10	12	12

(4) - 1 管理職に占める女性職員の割合・各役職段階に占める女性職員の割合【事務局】

区分	目標 (R2年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	伸び率 (R1-H27年度)
管理職割合	16%以上	0%	20%	20%	20%	20%	—
部局長・次長相当職	—	0%	0%	0%	0%	0%	—
課長相当職	—	0%	20%	20%	20%	20%	—
課長補佐相当職	—	50%	0%	0%	0%	0%	—
担当課長補佐相当職	—	0%	0%	0%	0%	0%	—

(4) - 2 管理職に占める女性職員の割合・各役職段階に占める女性職員の割合【消防局】

区分	目標 (R2年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	伸び率 (R1-H27年度)
管理職割合	2%以上	0%	0%	0%	0%	0%	—
部局長・次長相当職	—	0%	0%	0%	0%	0%	—
課長相当職	—	0%	0%	0%	0%	0%	—
課長補佐相当職	—	0%	0%	0%	0%	0%	—
担当課長補佐相当職	—	0%	0%	0%	0%	0%	—

(6) 取組内容

- ハラスメント等対策の整備状況
 - ・セクハラ等対策のための一元的窓口を設置
 - ・職員のハラスメントの防止等に関する要綱を全面改正 (H28)
- 特定事業主として実施する教育訓練・研修の概要
 - ・消防大学校女性活躍推進コースへの派遣 (H30)
 - ・女性管理職育成のため、外部研修への派遣 (R2)
- 女性消防吏員に対する職場環境の整備
 - ・女性消防吏員に対する職場環境の整備
- 女性消防吏員採用に向けたPR活動の展開
 - ・女性消防吏員採用のための職場説明会 (ワンデーインターンシップ) の実施 (H28, 29, 30)
 - ・消防局紹介パンフレットを作成し、女性活躍についてのページを掲載

《職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績》

(1) 離職率（定数内職員）（令和元年度）

区 分	離職率	離職者の年代別割合							
		～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59
男性職員	0.6% (2名)	2.2% (1名)	—	—	—	—	—	—	3.2% (1名)
女性職員	— (0名)	—	—	—	—	—	—	—	—

※定年退職者及び応募認定退職者を除く。

※「—」は該当者なし。

(2) 男女別の育児休業取得率及び取得期間の分布状況

区 分	目標 (R2年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
男性職員	10.0%	0%	0%	0%	0%	0%
女性職員	—	50.0%	0%	100%	0%	100%

※職員のうち取得対象者に対する割合。

○取得期間の状況（令和元年度）

【女性職員】

- ・一年未満：0%
- ・一年以上一年半未満：100%
- ・一年半以上二年未満：0%
- ・二年以上：0%

(3) 男性職員の配偶者出産休暇取得率

区 分	目標 (R2年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
配偶者出産 休暇	100%	80.0%	76.0%	90.9%	85.2%	100%
育児参加の ための休暇	100%	0%	8.0%	13.6%	0%	16.7%

● 取組内容

- ・休暇制度マニュアルの周知
- ・新規採用職員への休暇制度説明会の実施
- ・人事担当課からの個別説明の実施

(4) 超過勤務の状況（令和元年度）

i) 一人当たり一月当たりの平均超過勤務時間

(単位：時間)

区 分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
事務局	4.3	4.4	3.7	4.3	6.6
消防局	6.9	6.7	7.2	9.1	7.0

(5) 年次有給休暇の取得日数の状況

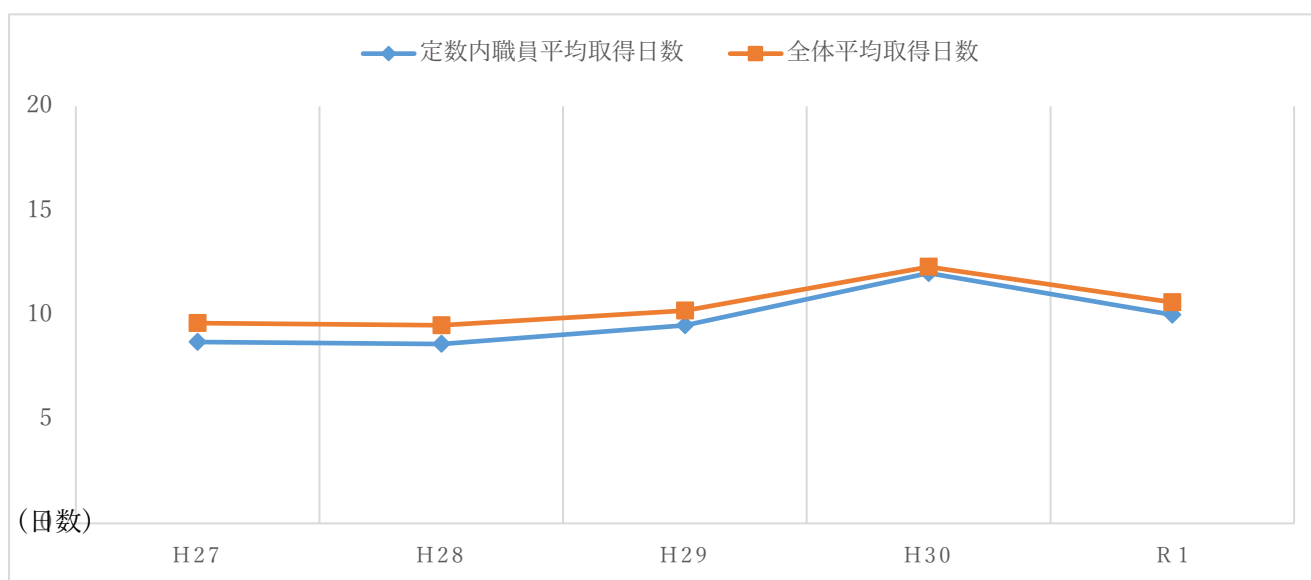
i) 平均取得日数（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

全体：10日6時間 事務局：13日 消防局：10日1時間

ii) 取得日数が5日未満の職員割合（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

全体：11.0% 事務局：13.4% 消防局：10.5%

iii) 平均取得日数の推移



(6) 職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する取組内容

- ・各所属で夏季休暇の取得計画表を作成し、計画的な取得促進に努めた。
- ・職場づくりワーキンググループを設置し、改善点の検討や職員アンケートを実施し、課題解決等のより良い職場づくりのため取り組んだ。